

芝浦工業大学マネジメント研究科客員教授
谷口博昭

道の駅は現在、1030登録されている。発足以来20年を機に、市町村による道の駅連絡会が設立され、情報交換や意見交換、ほか、特産品の直売などにより、雇用と所得増による沿道地域と道路利用者との相互

る。発足以来20年を機に、市町村による道の駅連絡会が設立され、情報交換や意見交換、今後のあり方についての議論がなされている。災害に対処するには、自

道の駅、自助と共助

恵が成立、世の評価が高い。しかし、少子高齢化・人口減少の大きな変化の時代、競争が激化しつつある中で時代の変化に対応してどう守り活かしていくのかが問われている

助、共助、公助とよくいわれらるが、国、地方とも財政が厳しい状況下において、自らの手で届かない。自らの地域は自ら守り良くするとの決意で、まずは地域の創意工

夫による自助型を基本に、公助に頼りすぎない共助型の対応の仕方が望まれる。

道の駅は、他の地域との差別化、地域の独自性、アイデンティティの確保が重要であり、まず自らの駅を自助で良

くしていくことが基本だ。その上で、守り活かしていくには他の駅との連携を図っていくことが重要である。独自性と連携強化の両立、バランスが肝要である。

連携を図るには連絡会の果たす役割が重要であるが、市町村の広範な所掌業務の中に

あつて儘ならないのが現状である。そこで、民間活用が重要と考えられる。知恵と資金の活用のほか、人手の面の活用である。新設でなく保全・運用に当たっては、特にそうである。

民間活用には一定の利益を確保することが前提となるので、連携事業の一駅あたりの負担を少なくするには、多くの駅の参加が必要となる。地方自治体とのコラボレーションの経験豊富な法人や企業の活用、活躍を期待したい。